

特集 2024年を振り返る

第1章

2024年の出来事

——災害と政治経済の変化に揺れた1年



「2024年を振り返る」執筆チーム

元日早々、震度7の地震が能登半島に発生する中、2024年の幕は開いた。行政が災害復旧に追われる一方、政治は前年から続く「裏金問題」に揺れ続け、岸田内閣は退陣を余儀なくされた。

経済面では、3月にマイナス金利が解除され、17年ぶりに金利のある世界に戻った。だが円安と物価の高騰は続き、政府の旗振りで一定の賃上げは実現したものの、国民はそれを実感できたとは言いがたいと思われる。

この1年を振り返ってみたい。

1. 災害に明け暮れた1年

(1) 能登を襲った地震と豪雨

元日に能登半島を襲った最大震度7の地震により、死者は260人を数え、重軽傷者は1,300人を超えた。全壊した家屋は8,400戸を超え、半壊以上は約3万戸に及んだ。避難した人は最大で5万1,000人を超え、今なお避難を続ける人が約2,300人という（2024年10月10日現在）。

半島という地理的特性もあり復旧の遅れが指摘される中、9月末には、台風14号と活発な秋雨前線の影響で記録的な集中豪雨に見舞われ、家屋倒壊や浸水被害も多数発生している。

(2) 南海トラフ地震の恐怖も

8月には宮崎県で最大震度6弱の地震が発生。南海トラフ地震を想定した初の南海トラ

フ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表され、日本列島が地震の巣の上にあると実感された。

2. 政治と経済は「変化」の1年

(1) 岸田内閣から石破内閣へ

岸田文雄首相は、9月の自民党総裁選に出馬せず退陣。候補者9名が乱立する選挙戦を経て、10月には石破内閣が誕生した。

さらに、公明党、立憲民主党、共産党でも党首が交代するなど、主要政党のリーダーたちの顔ぶれががらりと変わったことも今年の特徴である。

(2) 金利と円安、物価高騰と賃上げ

懸念されたのが、4月からトラックドライバーの労働時間が制限される、いわゆる「物流の2024年問題」だった。折からの物価高騰に加え、物流コストの上昇による経済への影響が憂慮された。

そのような中で、日本銀行は3月、マイナス金利解除に踏み切り、17年ぶりに金利を引き上げた。2%の物価安定目標を掲げ、政府が推し進める賃上げと安定的な物価上昇の好循環による目標の持続的達成を見込む。

一方、今年の春闘では平均賃上げ率が5.10%と高水準を記録した。賃金上昇による個人消費の増加が期待される中、賃上げをいかに中小企業に波及させるかが課題となっている。